平成 29 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	中小企業資金融資事業	会計名称				_	一般会計		担当課	経済雇用戦略課			
尹衍尹未石	十八年未貞並献員事未	予算科目	7	款 1	項 2	目	事業番号	3120	所属長名		大名	文基(
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	担当責任者名	窪田春樹										
法令根拠等	伊予市中小企業振興資金融資条例									【開始】	平成	18 年	度
総合計画での	産業振興都市の創造								実 施 期 間	【終了】	平成	年	度(予定)
位置付け	活力ある商業・工業の振興											■ 設	定なし
総合計画における 本事業の役割	中小企業運営のための運転資金及び設備資金の融資を行うことにより、企業の育成と振興を図る。												
事業の対象	伊予市内で中小企業を営んでいる個人及び法人 事業 の目的 中小企業運営のための運転資金及び設備資金の融資												
事業の内容 (整備内容)	中小企業の金融難を緩和し、企業の育成と振興を図るため 円限度、60ヶ月以内) 市内金融機関への預託金は伊予銀行1750万円・愛媛銀行8万円 毎融機関は預託額の10倍の融資枠により、中小企業に貸	昨	年度の課 けする具体に 改善策	的な			りに設置したもので 方内金融機関及び商						

事業活動の内容・成果 (DO)

争未	活 期	の内容	・・ルシ	艮 (DO)																		
		事	業	ŧ	費 及 て	ゞ 財 派	京 内 i	沢(コ	f 円)			事	業活	動の	実	績	(活 動	指	標)		
	項		E	1	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項		目	単位	28	年度実績	29	年度予定	9月末	の実績	29	年度実績
直	接	事	業	費	35, 370	35, 236	0	0	0	35, 236	5											
	Ξ	国庫	支 出	金		0	0	0	0	0	融資件数			件		5	5	5		3		8
財源	県	支	出	金		0	0	0	0	0)											
内	坩	<u>t</u>	<u>方</u>	債		0	0	0	0	0)											
訳	7	÷	の	他		0	0	0	0	0												
	-	- 般	財	源	35, 370	35, 236	0	0	0	35, 236	5											
職	員の人	人工(にんく)数	0.05	0.05				0.05	5											
1人	工当	たりの)人件	貴単価	8, 086	8, 017				8, 017	7											
×	直拉	妾事業	費+人	、件費	35, 774	35, 637				35, 637	7											
	主	な実別	拖主体		伊予銀行・愛 信用金庫	媛銀行・愛媛	実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)														
					向こう5年間の	の直接重業费の	# 段		30	年度	31 年度		32 :	年度	33	年度		34 年	度	5年	間の台	計
					同こ プラギ間の	が直接事業員の 千円)	71世代夕			35, 400	35, 400)	3	5, 400		35, 400)	35	, 400			177, 000
									単位		区分年度	2	28 :	年度	29	年度	3	30 年	度	目標	毎	年度
			指模	Ē	融資制度活用	事業所件数			件	_	目標		10		10)		10			10	
万 与 才		指標言	没定の	考え方	市・金融機関事業経営に必要した。	・信用保証協会 要な資金調達を	≷の相互協力に と円滑に行い、	より、市内の中 中小企業の振り	中小企業者の 興を図るた	—	実績		5		8							
		指標	で表も効果	けない																		

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の 改善策に対する対応状況 中小企業者の資金調達を円滑に行う大きな役割を持つ事業であるため、金融機関と連携協力して中所企業者に周知を図った。

	定対する対		中小企業者の貧金調	達を円滑に行っ大きな役割を持つ事業であるため、金融機	関と連	携協力 して 甲所企う	案者に周知	を図った	-o
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	市のHPや広報紙を活用して周知を図るとともに、パンフレットを作成し、商工関係団体を通じて啓発を行った。
	己	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢にば行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	成 果	
	判		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D		エ	
務	定(事業の効果	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3	合計点が		夫し	
	担	有効性	成果向上の可能性	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 版に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	14~15 : S 10~13 : A	A	た点点	be divided by the stable for a letter by the stable of the
	当		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		事業の	年度末と年度当初の慌しい時期に、毎年、年度末に預託金を引き取っては戻し入れ、年度初めに引き出しては預託する事務を短期間のうちに行わなければならない。
事	責		手段の最適性	1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		苦労	預託金の10倍の融資枠を用意して中小企業者に貸付を 行う準備を整えているものの、毎年融資を受ける企業が 少ない原因を探る必要がある。
	任者	効率性	コスト効率	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A	A	した点	
	1)		市民(受益者)負担 の適正	7 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		課	
業			目的の妥当性	7 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 報わ、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		題	■ 事業継続と判断する。
	_	妥当性	社会情勢等への対応	2	3	告計点が 14~15: S 10~13: A	A	事業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する
	次	×11	市の関与の妥当性	7 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	11	<u></u> ه	(判断の理由) 中小企業の経営安定化を図るため、事業の継続が必要
の	判			3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				方向	であると判断する。
	定		事業の効果	3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15:S		性	
==	所	有効性	成果向上の可能性	3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。	3	10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	所	中小企業の経営安定化を図るため、定理で安定した資 金融資を受けられる制度であり、市内金融機関、商工会
評	属		施策への貢献度	4	4	3∼ 4 : D		属長	議所・商工会と連携し、広く中地を図っていく。 審査の委託のあり方については、調査研究していく必要がある。
	長		手段の最適性	4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15:S		の 課	
価	V	効率性	コスト効率	4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	題	
Щ			市民(受益者)負担 の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 7 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	3~ 4 : D		認識	

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=		
	_	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	.,,		
<i>t</i> =			
判	定	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
4=	in d	答申の内容	
行政	外	合中の内容	
評価	部		
価委員会	A.P		
会	評		
の 答			
申	価		
今後の方	向性 (ACTION)	古 类 の ナ 白 州 コ よ) 上 州	
		事業の方向性 コメント欄 コメント欄	
	の経 最営	■ 現状のまま継続する。	
	終者	□ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	判会 断議	事業の縮小を行う。	
		事業の休止、廃止を行う。	